

女性アスリートの育成・支援プロジェクト

1. 創設年度：平成25年度

2. 令和4年度予算額：2億円

3. 事業概要

ジュニア層を含む女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性の課題を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。
<委託>

4. 選定理由：ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

第3期スポーツ基本計画（令和4年3月25日）において、東京大会の成果を一過性のものとし、持続可能な国際競技力の向上が重要施策の一つとして位置付けられている。女性アスリートが健康に競技が継続できる環境整備に向けて、各ライフステージに応じた支援や環境づくり、選手や関係者の意識啓発を重点的に推進するための効率的かつ効果的な実施について検討が必要であるため。

5. 想定される論点

本事業は、平成29年度公開プロセスにおいて「女性の健康課題に対応する調査研究等と選手強化を目的とした競技会の開催プログラムが混在している」との指摘を受け、競技会の開催に係る事業を競技力向上事業へ移管した。本事業により、支援を受けた選手がオリ・パラ大会に出場するなど成果は生み出される一方、ジュニア層を含め女性アスリートが健康に競技を継続できる環境を整備していくに当たって、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・事業をより効果的に進めるための今後の実施方法の在り方について
- ・適切なアウトカム・アウトプットの設定について

※ 成果指標（令和3年度）

- ・医・科学サポート等の支援プログラムの主な対象となる女性トップアスリート層において、女性特有の疾病である無月経を含む月経周期異常のアスリートの占める割合
- ・外部有識者によって有効と評価された調査研究の割合
- ・女性アスリートサポートシステム利用者アンケートにて支援に対する満足度を5段階評価し、4以上の評価の割合
- ・ママアスリートのオリ・パラ大会への出場人数
- ・オリ・パラ大会日本選手団における女性コーチの割合

背景・課題

- 第2期スポーツ基本計画において、スポーツを通じた女性の活躍促進として、女性トップアスリートの競技力向上を支援することが謳われており、女性アスリートが競技力向上を図りながら健康に競技が継続できる環境整備や、競技引退後も活躍できるような支援の充実が求められている。
- 本プロジェクトでは、平成25年度より女性アスリートが抱える課題解決に向けた調査研究や支援に取り組んできており、これまでの成果や知見の強化現場への還元が課題である。

事業内容

ジュニア層を含む女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性が抱える健康課題等を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

女性アスリートの課題解決型実践プログラム【新規】

女性アスリートが抱える健康課題等に関する調査研究や支援プログラム等の成果や知見を、実際に強化現場などで使用できるよう、競技特性や各種課題に対応したものとして整理したマニュアルやプログラムを作成するとともに、それらを用いた実践的な事業を実施する。

(プログラムの例)

- ・女性に多い傷害や健康課題に関する論文や研究結果を踏まえ、競技特性に応じた傷害予防プログラムを策定し、モデルケースとして実業団チームなどで実践を行う。
- ・中高生を対象とした健康課題の解決に向けたプログラムを策定・実施する。
- ・心理士や栄養士が連携した食事改善プログラムを策定し、部活動等で実践を行う。

女性アスリート支援プログラム

身体的・心理的な課題を抱えている女性のトップアスリートを対象に、婦人科医や専門家が連携した相談体制を整備する。また、女性アスリートが心身ともに健康に競技活動が継続できるよう産前産後の競技復帰に向けたトレーニングサポートや育児サポート等の支援プログラムを実施する。加えて、誰もが女性アスリートの情報にアクセスできるよう情報や知見をまとめたプラットフォームの構築に取り組む。

女性エリートコーチ育成プログラム

女性の視点とアスリートとしての高い技術や経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、強化現場での実践経験やコーチングスキルを習得するための学習機会を提供する育成プログラムを策定・実施する。

アウトプット (活動目標)

- ・女性アスリートの課題を具体的に解決できるプログラムを策定し、強化現場において実践。
- ・月経異常などの健康課題を抱える女性アスリートへの医科学的なサポートを実施。
- ・女性エリートコーチ育成プログラムを実施し、各競技団体の女性コーチを増やす。

アウトカム (成果目標)

- ・女性アスリートが抱える健康課題等の解決に向けて、集積された知見をアスリートや指導者へ還元。
- ・健康課題による競技離脱や悩みを抱える女性アスリートの割合が減少。
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会の日本選手団における女性コーチの割合が増加。

インパクト (国民・社会への影響)

- ・本プロジェクトを通じて、女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続できる環境が整備される。そのことにより、女性アスリートの国際競技力向上や国際大会等での活躍に繋がる事が期待できる。

政策・施策・事業整理票

スポーツ庁

政策

政策目標	11 スポーツの振興
概要	世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備
施策の概要	国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。 日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。
達成目標1	中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立、次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築、 スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実 及びトップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実を通じて、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	女性アスリートの育成・支援プロジェクト		
事業の目的	「スポーツ基本計画」（平成29年3月24日文科科学省策定）に掲げる目標の一つである「我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収める。」ことを実現するため、 女性アスリートの国際競技力向上に向けた支援や、ジュニア層を含む女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備する。		
事業概要	東京2020大会等における女性アスリートの国際競技力向上のために、女性トップアスリート及び次世代（ジュニア）アスリートに着目して、 女性特有の課題の解決に向けた調査研究や、医・科学サポート等を活用した支援プログラム を実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行いつつ、 女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制を充実する
		成果指標	医・科学サポート等の支援プログラムの主な対象となる女性トップアスリート層において、女性特有の疾病である無月経を含む月経周期異常のアスリートの占める割合
	②	定量的な成果目標	女性アスリート3主徴（利用可能エネルギー不足、無月経、骨粗鬆症）などの女性特有の課題の解決に向けて知見が集積され、女性アスリートや指導者に還元される
		成果指標	外部有識者によって有効と評価された調査研究の割合 ※H29年度から実施
	③	定量的な成果目標	個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行いつつ、 女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制が充実する
		成果指標	女性アスリートサポートシステム利用者アンケートにて支援に対する満足度を5段階評価し、4以上の評価の割合

	④	定量的な成果目標	個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行いつつ、 女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制が充実する
		成果指標	ママアスリートのオリ・パラ大会への出場人数
	⑤	定量的な成果目標	女性トップコーチの育成を通じて、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化が行われる
		成果指標	オリ・パラ大会日本選手団における女性コーチの割合
アウトプット	(1)		女性アスリートの戦略的強化に資する、女性アスリート特有の課題の解決に向けた調査研究を実施する (調査研究数)
	(2)		無月経・月経痛、月経前症候群など女性アスリートのコンディショニングに影響を与える疾患を把握し、産婦人科医等の専門家が医学的なサポートを行う (医学サポートシステムの利用人数)
	(3)		女性ジュニアアスリートが心理的・肉体的に大きく変化する成長期(9～18歳程度)に対して、栄養・トレーニング・心理などの各分野において、保護者・指導者も含め、ニーズに応じた必要な医科学サポートを実施する(ジュニアアスリート指導者向け講習会の参加人数) ※令和元年度よりストーリーミング配信へ移行したため、閲覧数を記載
	(4)		女性特有の視点と、アスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えたロールモデルとなる女性エリートコーチを育成し、各競技団体の女性指導者を増やし、競技力向上を図る(女性エリートコーチの育成人数)
本事業の成果と上位施策との関係	本事業は、女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や医・科学サポート等の支援プログラムを実施することで、女性アスリートの競技力の向上を図ることを目的としているものであり、競技力の向上がオリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることにつながる。		

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	女性アスリートの育成・支援プロジェクト			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	競技スポーツ課	競技スポーツ課長 南野 圭史				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 競技力強化に向けた今後の支援方針(平成28年10月3日策定) 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平成27年11月27日閣議決定)					
主要政策・施策	2020年東京オリパラ			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「スポーツ基本計画」(平成29年3月24日文部科学省策定)に掲げる目標の一つである「我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収める。」ことを実現するため、女性アスリートの国際競技力向上に向けた支援や、ジュニア層を含む女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京2020大会等における女性アスリートの国際競技力向上のために、女性トップアスリート及び次世代(ジュニア)アスリートに着目して、女性特有の課題の解決に向けた調査研究や、医・科学サポート等を活用した支援プログラムを実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	230	211	211	196	300			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		230	211	211	196	300			
	執行額		228	210	200					
	執行率(%)		99%	100%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	100%	95%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	スポーツ振興事業委託費	196	300	事業内容の変更に伴う増(これまで実施してきた調査研究を実践的な課題解決プログラムへ組替え)。 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	諸謝金	0.2	0.2							
	職員旅費	0.1	0.1							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	庁費	0.1	-							
	計	196	300							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行うつつ、女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制を充実する	医・科学サポート等の支援プログラムの主な対象となる女性トップアスリート層において、女性特有の疾病である無月経を含む月経周期異常のアスリートの占める割合	成果実績	%	25	29	31	-		
			目標値	%	23	23	23	-	20	
		達成度	%	92	74	65	-			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	女性トップアスリートを対象とし、国際競技大会前に行われるメディカルチェックの問診票を集計								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	女性アスリート3主徴(利用可能エネルギー不足、無月経、骨粗鬆症)などの女性特有の課題の解決に向けて知見が集積され、女性アスリートや指導者に還元される	外部有識者によって有効と評価された調査研究の割合 ※H29年度から実施		成果実績 目標値 達成度	% % %	100 100 100	100 100 100	100 100 100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	外部有識者によって構成される審査委員会にて評価を実施							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行いつつ、女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制が充実する	女性アスリートサポートシステム利用者アンケートにて支援に対する満足度を5段階評価し、4以上の評価の割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	57 80 71	67 80 84	50 80 63
根拠として用いた統計・データ名(出典)	利用者アンケート調査を実施							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行いつつ、女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制が充実する	ママアスリートのオリ・パラ大会への出場人数		成果実績 目標値 達成度	人 人 %	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	オリ・パラ出場者のうち、支援プログラム対象者を集計 ※29年度は冬季大会の出場人数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	女性トップコーチの育成を通じて、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化が行われる	オリ・パラ大会日本選手団における女性コーチの割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値の30%(H32年度)は、第4次男女共同参画基本計画の目標値「指導的地位に女性が占める割合を30%程度とすること」を参考に設定 ※29年度は冬季大会の出場人数							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	女性アスリートの戦略的強化に資する、女性アスリート特有の課題の解決に向けた調査研究を実施する(調査研究数)		活動実績 当初見込み	件 件	9 9	8 8	8 8	7 7
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	無月経・月経痛、月経前症候群など女性アスリートのコンディショニングに影響を与える疾患を把握し、産婦人科医等の専門家が医学的なサポートを行う(医学サポートシステムの利用人数)		活動実績 当初見込み	人 人	55 130	57 140	69 140	70 140
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	女性ジュニアアスリートが心理的・肉体的に大きく変化する成長期(9~18歳程度)に対して、栄養・トレーニング・心理などの各分野において、保護者・指導者も含め、ニーズに応じた必要な医科学サポートを実施する(ジュニアアスリート指導者向け講習会の参加人数) ※令和元年度よりストーリーミング配信へ移行したため、閲覧数を記載		活動実績 当初見込み	件 件	359 190	1,004 200	810 210	810 220
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	女性特有の視点と、アスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えたロールモデルとなる女性エリートコーチを育成し、各競技団体の女性指導者を増やし、競技力向上を図る(女性エリートコーチの育成人数)		活動実績 当初見込み	人 人	7 8	8 8	12 12	12 12

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		活動実績		件	-	-	-	-	
	女性アスリートが抱える特有の課題を解決するための実践的なプログラムを実施する(プログラム数)	当初見込み	件	-	-	-	-	6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究事業執行額/調査研究件数	単位当たりコスト	円	11,596,000	11,747,402	10,357,878	9,915,523		
		計算式	円/件	104,364,000/9	93,979,215/8	82,863,024/8	69,408,664/7		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	女性アスリート支援プログラム事業執行額/医学サポートシステムの利用人数 ※H28年度以降の事業執行額は支援プログラムの額(人件費等の共通経費は除く)	単位当たりコスト	円	1,465,159	1,112,549	776,781	338,775		
		計算式	円/人	80,583,769/55	64,527,827/58	53,597,909/69	47,428,559/140		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	女性アスリート支援プログラム事業執行額/ジュニアアスリート指導者向け講習会の参加人数 ※H28年度以降の事業執行額は支援プログラムの額(人件費等の共通経費は除く) ※令和元年度よりストーリーミング配信へ移行	単位当たりコスト	円	224,467	64,271	66,170	215,584		
		計算式	円/人	80,583,769/359	64,527,827/1,004	53,597,909/810	47,428,559/220		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	女性エリートコーチ育成プログラム事業執行額/女性エリートコーチ育成プログラムの対象人数 ※H28年度以降の事業執行額はエリートコーチプログラムの額(人件費等の共通経費は除く)	単位当たりコスト	円	2,857,194	2,533,236	1,770,873	2,417,224		
		計算式	円/人	20,000,360/7	20,265,886/8	21,250,471/12	29,006,690/12		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 スポーツの振興							
	施策	11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		オリンピック競技大会における金メダル数(夏季)	実績値	個	-	-	-	-	
			目標値	個	-	-	-	-	17
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		パラリンピック競技大会における金メダル数(夏季)	実績値	個	-	-	-	-	
			目標値	個	-	-	-	-	18
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		オリンピック競技大会における金メダル数(冬季)	実績値	個	-	-	-	-	
目標値	個		-	-	-	-	6		
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度		
パラリンピック競技大会における金メダル数(冬季)	実績値	個	-	-	-	-			
	目標値	個	-	-	-	-	13		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や医・科学サポート等の支援プログラムを実施することで、女性アスリートの競技力の向上を図ることを目的としているものであり、競技力の向上がオリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることにつながる。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	女性アスリートの国際競技力向上に向けた支援を行う本事業は、オリンピック・パラリンピック競技大会等における女性アスリートの活躍につながるものであり、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものである。また、ジュニア層を含む女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備することは、国際大会で活躍する女性トップアスリート層の充実に資するとともに、スポーツを通じた女性の活躍促進という社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高のメダル数を獲得する等優秀な成績を収める。」ことを実現するため、女性アスリートの国際競技力向上に向けた支援や、ジュニア層を含む女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備する本事業は、各競技団体及び強化・調査研究機関等と連携を図りながら事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、スポーツ基本計画の「中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立」において、女性トップアスリートの競技力向上への支援の必要性が明記されており、政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、契約に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性や妥当性について適切にチェックを行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	また、複数年の研究については、初年度は企画競争による公募を実施し、2年度目からは随意契約となるが、事業遂行内容を適宜確認し、その妥当性を精査している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が主体となって実施すべき事業であるため、委託契約により国が負担することが妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業実施のための委託費であり、公募要項等においても使途の詳細等を定めることとしているため、真に必要なものに限定されていると認められる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査研究及び支援プログラムともに、主に委託先が業務に必要な活動・人件費等の支出を行っており、一部、特殊な専門技術を要する業務について、専門業者や競技団体に再委託を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業実施のための委託費であり、公募要項等においても使途の詳細等を定めることとしているため、真に必要なものに限定されていると認められる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	カンファレンス及びホームページでの一元的な管理・発信により、団体間での連携や情報共有を促進し、事業全体の効率化を推進している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	女性アスリートの国際競技力向上については、各プログラムの対象アスリートが国際大会で上位の成績を収めるなど、一定の成果が認められている。また、支援プログラムにおいては、婦人科医等により相談体制の構築や産後復帰に向けたトレーニングプログラム等を通じて、ジュニア層を含む女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境整備を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	課題を抱える女性アスリートや指導者等に対して、スポーツ医学分野を中心とした専門的なサポートを行っているため、実施できる手段や委託先は限定的であるが、毎年度、低コストかつ効率的な事業運営を行えるよう、事業内容や実施体制の見直し・改善を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全項目において、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究者および競技団体関係者、アスリート等を対象としたカンファレンスを開催し、本事業の成果発表や情報提供を行った。また、ポータルサイトにおいて、調査研究や各プログラムの成果を掲載し、SNS等を活用して広く発信することにより、成果の普及に努めた。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成25年度より実施してきた本プロジェクトは、女性アスリートが抱える特有の課題に対し、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施した結果、一定の成果や知見の蓄積があったものである。プロジェクトの次の段階として、これらの成果や知見を競技現場で活用するために、情報発信やネットワーク構築等に向けた団体間の連携を図った。各委託先とは定期的なミーティングや事業の執行状況・進捗確認を通して、適切な実施に努めている。	
	改善の方向性	本プロジェクトの目的に対する成果(アウトカム)と手段(アウトプット)については、一定の成果を積み重ねてきており、今後はこれまでの成果や知見をアスリートや指導者に直接還元するための取組を進める必要がある。効果的な取組に向けて、令和4年度以降の事業内容は見直しを検討する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業内容改善	この事業は、依然として目標値に達しない成果指標が見受けられることから、目標達成に十分な内容となっているかについて確実に検証を行い、事業の成果をよりの確に把握できるよう成果指標の設定を工夫すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
年度内改善検討	本事業は東京2020大会等における女性アスリートの活躍に向けた取組として、目標最終年度を令和3年度と設定している。オリンピック競技においては、女性アスリートが過去最高のメダル数を獲得し、一定の成果が確認できた。一方、これまでの取組を持続可能なシステムとして確立させるためには、引き続き関係機関と連携して取り組んでいく必要があり、令和4年度においては、これまでの調査研究や支援プログラム等の成果や知見が強化現場で確実に活用されるよう事業内容を組み換える予定。なお、成果指標については、ご指摘のとおり、事業成果をよりの確に把握できるものとなるよう工夫を検討していく。		
備考			
平成29年度公開プロセス対象事業 331女性アスリートの育成・支援プロジェクト「事業全体の抜本的改善」			
<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容は素晴らしいが、目的と手段の関係が整合していない 事業目的と手段について明確にするため、直接的な女性トップアスリートの競技力向上を図る「女性アスリート強化プログラム」については別事業に移管した。 ●健康問題と競技レベルアップ問題が混在しているため、事業内容について契約面も含めて整理をする必要がある 女性アスリートが健康で競技スポーツを継続できる環境を整備する内容として整理し、直接的な強化を図る「女性アスリート強化プログラム」は別事業に移管した。 ●JSCに対する一括請負の内容についても、対外的にわかりやすく説明できるよう検証と見直しが必要である 令和2年度より「女性エリートコーチ育成プログラム」及び「女性アスリート支援プログラム」の事業を分割し、JSCに限らず実施している。 ●調査研究について、政策として必要なものに限定した取組が必要である 競技団体等と連携し、強化現場に還元することを主目的とした調査研究を新たに導入した。 ●本事業と並行して、女性アスリート全体における女性特有の課題を踏まえた支援事業を実施する必要がある 女性アスリート全体の相談・受診環境改善に向け、産婦人科などを対象に女性アスリート特有の課題等に関する知識の普及のための講習会を開催する「女性スポーツ医学普及啓発プログラム」を実施した。 			
○本事業に係る関連情報掲載場所 スポーツ庁HP「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」 http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop07/list/1411047.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	新25-0030		
平成26年度	352		
平成27年度	344		
平成28年度	323		
平成29年度	331		
平成30年度	332		
令和元年度	文部科学省 - 0326		
令和2年度	文部科学省 - 0323		

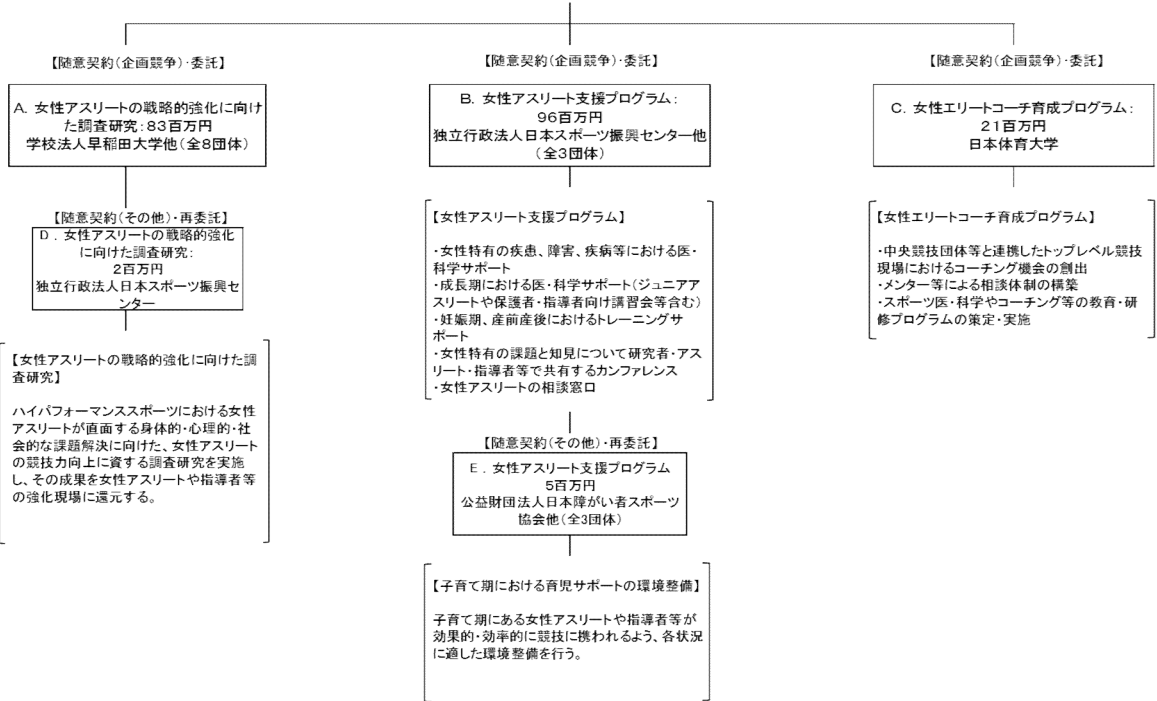
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**スポーツ庁
200百万円**

職員旅費等 0.1百万円を含む

東京2020大会等における女性アスリートの活躍に向けた支援や、ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性特有の課題の解決に向けた調査研究や、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 学校法人早稲田大学			B. 独立行政法人日本スポーツ振興センター		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	研究助手、リサーチアシスタント、研究補助	9	人件費	契約職員、事務職員、非常勤職員	30
その他	消費税相当額、消耗品費、通信運搬費	1	再委託費	育児サポート	6
諸謝金	医師、管理栄養士、講師、原稿依頼、被験者	0.4	旅費	サポート、事例調査、カンファレンス	4
雑役務費	DVD制作費	0.3	諸謝金	外部協力者、婦人科医、外部有識者	3
印刷製本費	ポスター・チラシ	0.3	雑役務費	学会参加費、カンファレンスブース代	3
一般管理費	事務経費総額の10%	1	消費税相当額	人件費	3
			その他	一般管理費、消耗品費、会議費、通信運搬費	2
			印刷製本費	テキスト製作、増刷	2
			設備備品費	PC	1
計		12	計		54
C. 日本体育大学			D. 独立行政法人日本スポーツ振興センター		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	託児費用、通訳業務、webサイト構築費用	8	消耗品費	調査に係る消耗品一式	2
人件費	特別研究員給与、事務補助員、社会保険料	7			
その他	印刷製本費、消耗品費、会議費、通信運搬費、消費税相当額	2			
諸謝金	講師、メンター、研修会補助	1			
旅費	国内旅費、海外旅行	0.7			
借損料	施設使用料	0.3			
一般管理費	事業費全体の10%	2			
計		21	計		2

E.公益財団法人日本障がい者スポーツ協会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	国内旅費	1.9			
雑役務費	託児業者	0.6			
借損料	託児室の設置	0.3			
諸謝金	育児サポート協力者	0.1			
消費税相当額	人件費不課税相当額	0.1			
計		3	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究	11	随意契約(その他)	-	100%	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究	10	随意契約(企画競争)	8	100%	
3	学校法人早稲田大学	5011105000953	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究	12	随意契約(その他)	-	100%	
4	学校法人順天堂大学	8010005002330	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究	11	随意契約(その他)	-	100%	
5	日本体育大学	5010905000774	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究	11	随意契約(その他)	-	100%	
6	学校法人新潟総合学園	3110005001509	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究	10	随意契約(企画競争)	8	100%	
7	独立行政法人国立病院機構西別府病院	1013205001281	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究	10	随意契約(企画競争)	8	100%	
8	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究	9	随意契約(企画競争)	8	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	女性アスリート支援プログラム	54	随意契約(企画競争)	9	100%	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	女性アスリート支援プログラム	28	随意契約(企画競争)	9	100%	
3	学校法人立命館	9130005004289	女性アスリート支援プログラム	14	随意契約(企画競争)	9	100%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本体育大学	5010905000774	女性エリートコーチ育成プログラム	21	随意契約(企画競争)	2	100%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究	2	随意契約(その他)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本 障がい者スポーツ協会	7010005017932	子育て期における育児サ ポートの環境整備	3	随意契約 (その他)	-	100%	
2	公益社団法人日本 カーリング協会	8011005003616	子育て期における育児サ ポートの環境整備	1	随意契約 (その他)	-	100%	
3	一般社団法人日本 トップリーグ連携機 構	1011005003473	子育て期における育児サ ポートの環境整備	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-11-3)

施策名	国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備				部局名	スポーツ庁競技スポーツ課	作成責任者	南野 圭史		
施策の概要	国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。						政策評価 実施予定時期	令和4年度		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第2期スポーツ基本計画第3章 など			
	24,531,341		24,523,860							
達成目標1	中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立、次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築、スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実及びトップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実を通じて、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。					目標設定の 考え方・根拠	第2期「スポーツ基本計画」（平成29年3月文部科学大臣決定）第3章3「国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備」を踏まえ設定。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 スポーツ基本計画において、JOC及びJPCの設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援を目指すことと定められている。 具体的には、オリンピックにおける過去最高の金メダル数は、夏季：16個（2004年アテネ、1964年東京）、冬季：5個（1998年長野）であり、そのことを踏まえて目標値を設定。 【出典】文部科学省調べ		
①オリンピック競技大会における金メダル数	年度ごとの 目標値	夏季：12	冬季：4	—	—	—	オリンピック における過去 最高の金メ ダル数			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 スポーツ基本計画において、JOC及びJPCの設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援を目指すことと定められている。 具体的には、パラリンピックにおける過去最高の金メダル数は、夏季：17個（2004年アテネ、1988年ソウル）、冬季：12個（1998年長野）であり、そのことを踏まえて目標値を設定。 【出典】文部科学省調べ		
②パラリンピック競技大会における金メダル数	年度ごとの 目標値	夏季：0	冬季：3	—	—	—	パラリンピッ クにおける過 去最高の金メ ダル数			

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③オリンピック競技におけるメダルポテンシャルアスリート（MPA）数	108	122	157	169	168	168	過去最高のMPA数	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>各競技の世界最高峰の大会における競技成績を基に毎年算出する、メダル獲得の可能性のあるアスリート（メダルポテンシャルアスリート：MPA）数を測定指標とすることにより、毎年のオリンピック競技における強化の進捗状況を客観的に把握する。</p> <p>令和3年度においては、過去最高のMPA数を目標値として設定する。</p> <p>【出典】日本スポーツ振興センター調べ</p> <p>【算出方法】</p> <p>※以下の方法で算出した夏季競技と冬季競技のMPA数の合計を指標とする。</p> <p>1.各競技における最高峰の大会（ベンチマーク大会）を設定する（オリンピック・パラリンピック開催年はオリンピック・パラリンピック。それ以外の年は多くの競技で世界選手権）。</p> <p>2.ベンチマーク大会において、8位以内に入った選手、ペア、団体・チームをMPAとする。</p> <p>3.順位はオリンピックのレギュレーションに合わせて再算出する（オリンピックにおける各国のエントリー枠が限られている場合など）。</p> <p>4.ベンチマーク大会が開催されない年は、直前のベンチマーク大会の成績をもって代用する。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	168		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
④パラリンピック競技におけるメダルポテンシャルアスリート（MPA）数	176	125	194	213	195	202	過去最高のMPA数	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>各競技の世界最高峰の大会における競技成績を基に毎年算出する、メダル獲得の可能性のあるアスリート（メダルポテンシャルアスリート：MPA）数を測定指標とすることにより、毎年のパラリンピック競技における強化の進捗状況を客観的に把握する。</p> <p>令和3年度においては、過去最高のMPA数を目標値として設定する。</p> <p>【出典】日本スポーツ振興センター調べ</p> <p>【算出方法】</p> <p>※以下の方法で算出した夏季競技と冬季競技のMPA数の合計を指標とする。</p> <p>1.各競技における最高峰の大会（ベンチマーク大会）を設定する（オリンピック・パラリンピック開催年はオリンピック・パラリンピック。それ以外の年は多くの競技で世界選手権）。</p> <p>2.ベンチマーク大会において、8位以内に入った選手、ペア、団体・チームをMPAとする。</p> <p>3.順位はオリンピックのレギュレーションに合わせて再算出する（オリンピックにおける各国のエントリー枠が限られている場合など）。</p> <p>4.ベンチマーク大会が開催されない年は、直前のベンチマーク大会の成績をもって代用する。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	195		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
ハイパフォーマンス・サポート事業 (平成27年度)	①～④	0321	—
スポーツ研究イノベーション拠点形成プロ ジェクト (平成27年度)	①～④	0322	—
ハイパフォーマンススポーツセンターの基盤 整備 (平成29年度)	①～④	0320	—
ナショナルトレーニングセンター競技別強化 拠点機能強化事業 (平成19年度)	①～④	0325	—
競技力向上支援体制の充実 (昭和43年度)	①～④	0326	—
国民体育大会開催事業 (昭和30年度)	①～④	0324	—
日本オリンピック委員会補助 (平成2年度)	①～④	0327	—
女性アスリートの育成・支援プロジェクト (平成25年度)	①～④	0323	—
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営 費交付金に必要な経費 (平成15年度)	①～④	0329	東京2020大会、北京2022大会をはじめとする国際競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及びパリ2024大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究 施設整備費補助金 (平成23年度)	①～④	0330	—
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設 整備費補助金 (令和3年度)	①～④	新03-0014	—
昨年度事前分析表からの変更点	達成手段に新規事業を追記した。		